**特定求職者雇用開発助成金支給要件（離職割合算定対象となる対象者数）照会申請書兼回答書**

下記１の事業所における特定求職者雇用開発助成金の離職割合の算定対象となる対象者数の確認のため、下記２の照会を申請します。

記

１　特定求職者雇用開発助成金支給要件照会の事業所

|  |  |
| --- | --- |
| 適用事業所番号 |  |
| 事業所名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 対象労働者氏名 |  |
| 助成金支給番号※ |  |
| 申請コース名※ | 特定就職困難者コース ・ 生活保護受給者等雇用開発コース |
| 雇入れ年月日 | 年　　　月　　　日 |

※助成金支給番号の通知がなされていない場合は記載不要

※いずれかのコースを○で囲んでください。

２　特定求職者雇用開発助成金支給要件（離職割合算定対象となる対象者数）照会

　※下線部は都道府県労働局又は公共職業安定所が記載します。

　回答日　令和　　年　　月　　日

雇入れ　　　　年　　月　　日時点

　（基準期間　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日）

雇入れ１年後　　　　　　　　　人（うち、離職者数　　　人）、離職率　　　　　％

助成対象期間満了１年後　　　　人（うち、離職者数　　　人）、離職率　　　　　％

令和　　　年　　月　　日

労働局長　殿

（　　　　　　公共職業安定所長）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （照会者）  事業主 | 住所 |  |  |
| 名称 |  |  |
| 氏名 |  | 印 |
| 代理人  又は  社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者の表示） | 住所 |  |  |
| 名称 |  |  |
| 氏名 |  | 印 |

|  |
| --- |
| 労働局又は安定所受付印 |
|  |

※申請者が代理人の場合、右上欄に助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名を記入（押印不要）し、右下欄に、代理人の住所、名称及び氏名を記入し押印してください。申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同規則第16条の3に規定する事務代理者の場合、右上欄に事業主の住所、名称及び氏名を記入・押印し、右下欄に提出代行者又は事務代理者の住所、名称及び氏名を記名し押印してください。

（裏面）

**［留意事項］**

（１）　印章は、雇用保険事業所設置届に押印した事業主印又は代理人印を押印してください。

（２）　本申請書を提出する者が申請事業所の者であることを確認するため、必要に応じて、登記事項証明書又は事業所の実在を確認することができる客観的な資料（事業許可証、工事契約書、不動産契約書、源泉徴収票、社会保険適用関係書類等）による確認をさせていただくことがあります。

（３）　本申請書に基づき記載する「２　特定求職者雇用開発助成金支給要件（離職割合算定対象となる対象者数）照会」は、回答日現在の内容を記載しているものであり、今後、対象者の雇用保険被保険者資格喪失等により、変更の可能性があり得ますのでご留意ください。

（４）　特定求職者雇用開発助成金を受給するには、離職割合要件の他にも各種要件がありますのでご留意ください。